

公開講演会記録

中国・香港・台湾におけるネット普及が報道・言論の自由に与える影響

NHK国際放送局 山田賢一



インターネットの普及は世界中で起きている現象だが、いわゆる「中華圏」を形成する中国本土（以下、中国とする）及び香港と台湾は、ネットの普及とそのもたらす影響が、それぞれ世界の他の地域とは異なる特徴を有している。以下、3地域それぞれについて、ネット普及の経緯・現状と、それが報道・言論の自由にどのような影響を与えているのか見ていきたい。

I 中国

中国では、政府の批准を受けて設立された、インターネットに関する管理や調査を行う機関である中国インターネット情報センター（CNNIC）が、1997年10月に初めて国内のネット人口を調査し

た。このときのネット人口はわずか62万人だったが、その後中国ではネット接続の費用が急速に低下したこともあって、2002年末には5910万人、2007年末には2.1億人、2012年末には5.6億人、2017年末には7.7億人、そして2019年6月末には8.54億人（普及率61.2%）に達した。また、ネットの「携帯化」も急速に進み、2019年6月末の携帯ネット人口は8.47億人と、ネット人口の大部分が携帯を使っている。CNNICの統計によると、中国人が何のためにネットを使っているかについては、ウィーチャット（LINEに似た中国版のSNS）を含むインスタント・メッセージが96.5%と最も多く、以下ネット動画（短尺物を含む）が88.8%、

検索が81.3%、ネットニュースが80.3%の順で、中でもすでに利用率が下降を始めた検索やネットニュースに対し、ネット動画の急成長ぶりが目立っている。ネットと報道・言論の自由の関係だが、中国ではテレビ・ラジオ・新聞などの既存メディアは従来から共産党の厳格な統制下にあった。一方ネットは新興のメディアで、管理・統制が既存メディアほどは行き届かない面もあったため、その世界における自由度は当初から既存メディアより高かったといえる。例えば2003年2月9日に新浪（ヤフーのようなポータルサイト）には、「CCTVを分割せよ！」という記事があった。その内容は、中国で唯一の国家級テレビ局である中国中央テレビ（CCTV）による国内テレ

ビ市場の独占を厳しく批判し、通信会社や航空会社と同様にCCTVを分割して競争原理を導入すべしというものである。

しかしCCTVが独占的地位を享受しているのは、中国共産党政権のメディア統制政策に沿ったものであるので、CCTV分割論は実は政府の政策を批判していることに他ならない。既存の大手メディアには決して載らない文章だと言えよう。

こうしたネットの特性によって、中国では2003年頃から以下のような報道・言論の自由に関わる事件が多発した。

①孫志剛事件 武漢の大学を卒業し、仕事のため広州に来たばかりの孫志剛さんが、身分証明書を携帯していなかったため広州市公安局に連行され、収容所で死亡したもの。死因に不審な点があるとして広東の『南方都市报』がスクープし、新浪網や搜狐網など人気のポータルサイトにも掲載されたことから世論の圧力が高まり、中央政府が浮浪者収容制度の廃止に踏みきることになった。しかし中央政府の叱責を受けメンツをつぶされた地元当局は、南方都市报の幹部を「汚職容疑」で逮捕した。

②焦国標事件 北京大学の焦国標副教授が2004年3月、「中央宣伝部を討伐せよ」と題した文章を友人に配布したと

ころ、誰かがその内容をネット上に掲載し、広く転送されたもの。焦氏は北京大学での仕事を失った。

③『氷点週刊』事件 中国青年報傘下の週刊新聞である『氷点週刊』が2006年1月、歴史学者で中山大学の袁偉時教授の文章を掲載したところ、義和団の野蛮性に言及した部分などがネット上で民族主義者から激しい批判を浴び、以前から『氷点週刊』の内容に不満を持っていた共産党中央宣伝部は、これを機に同紙に対して停刊処分を下した。しかし李大同編集主幹は停刊と自身の更迭処分を聞くとただちに公開抗議文を発表して反撃、世界的なニュースとなった。開明派知識人が李氏を支持したこともあり、『氷点週刊』は袁偉時氏に対する反論を掲載することを条件に復刊が認められた。

④「08憲章」事件 のちに獄中でノーベル賞を受賞することになる劉曉波氏が中心となって起草し、300人以上の関係者が署名した、言論・出版・集会・結社の自由や民主・人権・平等などの理念を訴える文章で、劉氏が当局に勾留される直前にネット上で公表された。その後劉氏は国家政權転覆扇動罪で11年の刑を受け、獄中で重病にかかり、釈放後まもなく死去した。

また、2009年ころから、マイクロブログとも呼ばれる「微博」(中国版ツイッターと呼ばれるSNS。中国語では「ウェイボー」)が中国で普及し始めると、事件事故などに関する一般市民の情報発信が活発化した。2011年には温州の高速鉄道脱線事故が起きたが、列車に乗り合わせた客が微博で一報を発信すると、主要メディアも一斉に取材に動いた。この過程で脱線した車両を地面に埋めようとした、当局の隠ぺいと思われる行為も暴露され、世論は沸騰した。また2012年には、北京の豪雨災害で、市政府が当初明らかにした3人という死者数について、ネット上で疑問の声が噴出、その根拠となる自らの見聞きした体験が次々にミニブログなどにアップされていった。豪雨に関する2回目の記者会見の際、スポークスマンは死者数についてコメントを避けたが、会見終了後にCCTVの女性記者が大声でスポークスマンに対し、「あなたの手元にある資料を見た。死者数は61人と書いてあった」と述べ、その後当局は急きょ大幅に増えた死者数を発表した。

さらに、既存メディアの記者の中から、所属するメディアで報道することが認められなかった記事や情報を、自らの個人ブログに載せる者も出てきた。2012

年に筆者がインタビューした中国青年報の包麗敏氏によると、包氏の周囲のジャーナリストには、政治的に「敏感」な問題の部分を個人ブログに書く人も多く、デスクに削られてしまった部分をブログに載せるという面があるという。また、こうした記者に対する編集長の態度は、問題視しない人と文句を言う人に分かれると包氏は説明した。文句を言う根拠は「会社の金で取材しているくせに」というもので、ブログへの執筆が不許可になるケースもある他、特に大きな事件の場合、削除部分をブログに載せると反響が大きく、後で責任を追及される可能性がある」と包氏は指摘した。

こうしたネットの普及で加速した報道・言論の自由をめぐるジャーナリストと当局のせめぎあい、2012年に習近平が総書記となったことで、新たな段階を迎えた。習近平は当初、「権力を制度の籠に閉じ込める」「党外の人には本当のことを話してほしい」「共産党は先鋭な批判を容認すべき」などと「百家争鳴」を思わせる開明的な発言をしていた。しかし2013年5月に表面化した「七不講」事件（普遍的価値、報道の自由、公民社会、公民の権利、中国共産党の歴史的な誤り、権貴《権勢があつて高貴な》資産

階級、司法の独立の7つの事柄について語ってはならないという共産党中央の指示が大学などに伝えられたもの）によって、習近平のこれまでの発言はあたかも「反右派闘争」の序曲に過ぎなかったようにも見えた。さらに同年8月19日には、習近平が重要講話の中で、「一部の反動知識分子がネットを使って党の指導を攻撃・侮辱している」と発言、文化大革命終結後はほとんど目にする事のなかった「反動知識分子」という言葉が使われたことで、中国の民主派知識人を震撼させた。そしてその直後から「大V」と呼ばれるネット上のオピニオンリーダーが次々に拘束され、同年9月には「ネット上のデマが500回転送されたら刑事犯罪を構成し、投稿者を最高で懲役3年の刑に処する」とする、最高検察院と最高人民法院連名の法解釈が公表された。しかし微博などに書き込んだ情報が何回転送されるか、そして何回読まれるかは書き込んだ本人がコントロールできないものであり、この解釈はネットユーザーの間で大きな反響を呼んだ。あまりに荒唐無稽だとして、「自分の気に入らないやつ」の書き込みを500回転送して、罪に陥れよう」「私は共産党を愛しています。これはデマなので、500回転送しない

よう読者にお願います」などと法解釈を風刺する書き込みも相次いだ。

このようにネットへの統制強化を図る中国政府の考えが良く示されている文章が、中国共産党中央党校の発行する雑誌『中国党政幹部論壇』2013年9月号に掲載されていた。この文章は中国社会科学院新聞與伝播研究所の劉瑞生副研究員による「微博意見領袖之影響與对策」で、この中では微博におけるオピニオンリーダーの「大V」が、実は非常に少数の人間であることが示されている。例えば最もユーザーの多い新浪微博では、2011年から12年にかけて注目を集めた出来事に関するコメントで、500回以上転送された文章はわずか7584件で、その筆者は2158人に過ぎなかったという。一部の「大V」には多くのファンがつき、主要な人物9人だけで6200万人ものファンを抱えると指摘されている。そして劉氏は、こうした「大V」が往々にして扇情的な意見を述べ、特定の「事件」について微博ユーザーの「動員」を図っており、些末な話題が重大な政治事件に転化しかねないと警告している。さらに劉氏は、様々な世論調査の結果として、こうした微博における「大V」数百人のうち、西側諸国の価値観を共有する

「自由主義者」が絶対多数を占めかつ影響力が大きく、政府当局に近い「愛国主義者」は人数が少なく影響力が弱いと指摘している。そして最後に中国政府の対策として、微博の「大V」に対し、綿密にコミュニケーションを取ることで影響力を行使し、当局に友好的な言論を促すことが重要と結論付けている。

2013年に本格化した中国政府による報道・言論の自由への統制強化は、その後習近平への権力集中が進む中で厳しくなる一方で、最近是中国のジャーナリストと会っても悲観的な声ばかりになっている。中国本土では、ネットの急速な普及は、それによる報道・言論の自由拡大への脅威を感じた中国政府当局によって、当面はむしろ報道・言論の自由を厳しく抑圧する形となっている。

II 香港

香港でも近年、ネットの普及は急速に進んでいる。例えば中東の「ジャスミン革命」をはじめ、マレーシアでネットの普及がナジブ政権の汚職疑惑による政権交代に一役買ったことなど、ネットはこれまで社会の民主化・自由化を推進するものと見られてきた。しかし香港の報道の自由度はRSF¹国境なき記者団が毎

年発表する国際比較ランキングで見ると、2002年に18位とまずまずの地位を占めていたのが、その後一貫して下落し、2019年には73位にまで後退している。その背景には、「中国要因」があると指摘されている。

1997年に香港がイギリスから中国に返還されたあと、当初中国は台湾統一のために香港を「一国兩制」の模範にしようと考えた。そこで英領時代の遺産である香港の「報道の自由」にはあまり干渉しない態度を取っていた。しかし2003年7月1日、香港で国家安全立法としての「23条立法」に反対する市民の50万人デモが敢行されると、状況は大きく変わった。当時人口700万人あまりの香港で、50万人というのは大変な規模である。中国政府は驚愕するとともに、その責任を「デモへの参加を煽った」香港メディアに押し付けた。そしてその後、香港メディアに対して主に経済的な方法による「ソフトな干渉」を始めたのである。

具体的な方法は主に以下の4つである。

- ① 香港メディアの株式購入
- ② 香港メディアのオーナーへの中国ビジネスでの便宜供与
- ③ 香港メディア幹部への特ダネ提供
- ④ 企業による広告出稿もしくは取り消し

このうち①に関しては、香港のジャーナリスト団体である香港記者協会が毎年報道の自由に関して発表している年次報告書の2017年版で、香港の主要メディア26社のうち8社について、中国資本が株式を取得したとされている。この8社とは、チャイナデیلیー香港版、大公報、文匯報、香港商報、フエニックステレビ、成報、サウスチャイナ・モーニング・ポスト（以下サウスチャイナ）、TVBだが、うち前の5社は元々中国共産党系のメディアである。問題は後の3社で、特に無料地上テレビ局として香港で圧倒的な存在感があるTVBや、外国人が中国情報を手するときに重宝している高級英字紙のサウスチャイナの株式を中国資本が取得することは、香港メディアの報道に少なからぬ影響を与えると見られている。このほか2017年にはこの8社とは別に有料多チャンネルサービスのi-Cableも中国資本による投資が明らかになるなど、近年こうした動きは加速の一途である。TVBやサウスチャイナは以前から、親中派財界人がオーナーを務める中、中国報道が中国寄りになっていると指摘されてきたが、中国政府はより直接的な香港メディアの支配を目指しているようである。

②については、香港のメディアオーナーの多くが不動産事業などを手掛ける財界人であることを利用し、中国本土でのビジネスに便宜を図ることで中国報道を友好的なものにしようとしていると言われている。実際、2012年にデジタルラジオ局DBCが一時放送停止になった問題では、最大株主で、広東省の深圳で不動産事業を広く手掛ける黄楚標氏が、辛口の論評で知られる女性司会者について「中聯弁（中国政府の香港出先事務所）が彼女に強い反感を持っている」と述べて却下する役員会での発言が、ひそかに録音されていて暴露されたこともあった。

また③については、2015～16年にかけて起きた銅鑼灣書店事件（中国政府に批判的な書籍を発行する銅鑼灣書店の幹部5人が相次いで行方不明になった事件で、このうち4人はその後、中国当局に拘留された状態でCCTVや香港フエニックステレビのインタビューに登場し、罪を認めて懺悔していた。ところが幹部の1人である林榮基氏が釈放されて香港に戻った後の2016年6月、記者会見し、罪を認めた供述について「事前に原稿が用意されていた。その内容を記憶して話さなくてはならず、間違えたら取り直しをさせられた」と述べ、テレビでの

“自白”が強制された意に反するものと証言した）の際、拘束中の書店関係者のインタビューを行ったメディアとして、中国本土のCCTVに加えて、香港のフエニックステレビや星島日報が含まれていた。このうちフエニックステレビは元々中国本土系だが、星島日報はもともと台湾の国民党に近かったのが、1998年以降中国寄りにスタンスを変えた新聞である。中国政府はこうした「友好的なメディア」に特ダネを提供したり、要人の単独会見をセッしたりすることで、香港のメディア全体をコントロールしようとしているというのが、香港のメディア関係者の見立てである。

さらに④については、香港でのメディアの広告収入の多くが金融・不動産関係の企業に依拠していることが背景にある。こうした企業はいずれも中国ビジネスとの関わりが深いのだが、近年は中国政府の意向を受けたとみられる広告出稿またはその取り消しが行われている。2013～14年にかけて、中国政府への忌憚ない批判で知られるりんど日報に対するHSBC、恒生銀行、東亜銀行など大手銀行による広告出稿が一斉に姿を消した。これによってりんど日報のページ数は一気に6ページほど減少した。また無料紙

の「am730」についても、2013年の第4四半期から、中国銀行、中国建設銀行、中信銀行など中国本土系銀行からの広告出稿が急減、毎月の広告収入が最大で120万香港ドル（約1700万円）減った。

こうした状況について、中国政府系のメディア人から証言が得られた。この人物によると、中国と香港のメディアの自由度は差が大きいので、今後は香港メディアへの管理を強化することで融合を図るという。香港メディアの「中国化」である。

香港メディアの「萎縮」ぶりを最も如実に表しているのが、サウスチャイナの「転向」である。サウスチャイナは1903年創刊の伝統ある英字紙で、共産党大会の人事情報など、中国本土の政治ニュースの特ダネを連発することで知られている。その「転向」を示したのは、2012年6月に起きた「李旺陽事件」であった。李旺陽氏は6・4天安門事件によって20年以上投獄された民主活動家だが、香港のケーブルテレビ局Cable Newsが李氏を取材し放送したあとまもなく、入院中の病院で首を吊った状態で発見された。その際、李氏の足は地面についたままだったことや、遺書がなかったことなど不審な点が多かったにもかかわらず、

当局は自殺と断定して火葬を強行したため、香港の各メディアは大々的に報道、中国政府への抗議デモも起きた。ところがサウスチャイナに関しては、担当記者が600字あまりの原稿を書いたにもかかわらず、王向偉編集長は自ら100字あまりへのカットを指示した。外国人編集者のAlex Price氏が王氏にメールを出して異論を唱えたところ、王氏は返事の中で「これは私の決定だ。もし君が不満なら、どうすべきかわかるだろう」と答え、Price氏が辞職する必要性を示唆したという。この件について筆者が王氏に対し、その対応に関する質問状を送付し、秘書を通じて催促したが返事はなかった。一方、香港記者協会ではこの問題を重視してサウスチャイナの関係者にヒアリングを行っていた。同協会の麦燕庭会長によると、王氏が「これは私の決定だ」と答えたメールの内容が編集部に広く知られて大問題になったため、部内の会議で王氏が釈明をする事になった。その際王氏は、「当日、夜7時の中国中央テレビ（CCTV）のメインニュースで報道されなかったので、重要なニュースでないと思った」と説明、出席者の中には、あまりの荒唐無稽さに一瞬間き間違ったかと思った人もいたという。王

編集長は中国の政府系英字紙「China Daily」に勤めたあとサウスチャイナに移り、2012年2月、従来は外国人が香港人のポストであった編集長のポストに、中国本土籍の記者として初めて就任した人物である。麦氏の説明では、王氏と同じく中国本土出身で当時副編集長だった譚衛児氏（その後編集長に就任）は、中聯弁との関係が良好な人物で、英字紙での経験が少ないにもかかわらず、入社後まもなく副編集長に抜擢されたため、部下の記者たちから不満が出ていた。麦氏は、これまでサウスチャイナの通称として使われてきた「南早」（サウスチャイナの中国語名である「南華早報」の略）を、今メディア界の人たちは「紅早」（共產党のシンボルカラーは「赤」と呼んでいる、と述べた）。

こうした状況を快く思わない香港のメディア人は、最近次々と「親中化」する既存メディアを離れ、新興のネットメディアを立ち上げている。典型的なケースが「852郵報」で、2014年に852郵報を立ち上げた袁耀清編集長は、「元は情報という大手日刊紙の副編集長だった。情報では、2013年5月に陳景祥編集長がデジタル部門のトップに異動となり、7月には無料紙の「頭条日報」のネット

版の幹部だった郭艷明氏が編集長に就任した。彼女の就任後、情報の中身は親中派の文章が多くなったとされ、10月には、北京政府の意向に忠実とされる梁振英行政長官の肩を持ちすぎるとして大手テレビ局のTVBを批判した記事が、編集長によって削られた。これに抗議して、袁氏と3人の記者が一斉に辞職したのである。また、先述したデジタルラジオ局DBCの創設者である鄭經翰氏は、既存のラジオ局では言いにくいことが言えなくなつたとして、免許が不要なネットラジオ局のD100を2012年12月に立ち上げた。このほか、ボランティアの記者が映像を撮影して既存メディアに無償で提供する「Socrec」、「本土（香港を指す）・民主・反共」をスローガンとする「MyRadio」、調査報道専門の「FactWire」、著名なジャーナリストが結集した衆新聞など、香港のネットメディアは雨後の筍のように林立している。現在香港のネットメディアは「報道の自由の最後の砦」とも言われ、その貢献度は小さくないが、問題はそのメディアも収入源が安定せず、明確なビジネスモデルが描けていないことである。したがって世論への影響力にもおのずと限界がある。また最近では、中国政府も広告出稿を通じた香港のネットメディア

アへの圧力を強めたり、「親中派ネットメディア」の育成に動いたりしていると言われ、ネットの世界も中国の影響力行使から無縁とは言えない。

III 台湾

台湾でもネットの普及が急速に進んだことやネットメディアが林立している点は香港と同じだが、報道の自由度に関しては当初は同じように後退する傾向にあったものの、その後盛り返した点が異なっている。RSFの年次報告書によると、台湾の報道の自由度は民進党政権時代の2007年に32位まで上昇した後、国民党政権時代の2013年に47位にまで低下したが、2016年に政権を奪回した民進党の蔡英文政権の下で再び上昇し、2019年は42位につけている。どのような経緯で低下→再上昇の道をたどったのだろうか。

台湾でも香港と同じように、メディアオーナーの多くが中国ビジネスを手がけている。その典型が、旺旺グループである。旺旺は、もともとせんべいのメーカーだが、中国市場に進出して多大な利益を上げる中、オーナーの蔡衍明氏は2008年、当時経営難に陥っていた大手メディアグループの中国時報グループから

経営権の委譲を受けた。中国時報グループは中国時報・工商時報・中国テレビ・中天テレビを持つクロスメディア所有の大手メディア事業者だが、旺旺の傘下に入った後、「中国をはめたたえる報道」が急増した。メディア学者からは批判の声が上がったが、旺旺は気にかけず、2010年にはケーブルテレビ最大手の中嘉網路の買収で合意し、さらに2012年にはこうした旺旺の膨張に強く反対していたりんご日報に対しても高額な費用を提示することで買収への合意を取り付けたのである。これに対して学生団体やメディア団体の間では旺旺の「メディア独占」に対する警戒感が一気に高まった。特にオーナーが香港人で台湾での様々ないしがらみのないりんご日報は、政治家や財界人の不祥事なども遠慮せずにスクープを飛ばしていたため、旺旺による買収はメディア環境の著しい悪化をもたらすと指摘された。このため市民による10万人デモなど抗議活動が活発化し、旺旺は結局、中嘉網路とりんご日報の買収を断念せざるを得なくなった。

もう1つの有名な事案として、2012年に起きた、三立テレビの人気番組『大話新聞』の打ち切りがある。『大話新聞』は鄭弘儀氏がキャスターを務め10年

間続いた人気番組だったが、2012年5月に突然終了することが発表され、三立テレビには抗議の電話が殺到した。番組打ち切りの背景には、三立が中国にテレビドラマを販売したいという思惑があるとの指摘が出た。三立は台湾のテレビ局の中では最も経営状態が良い局の1つで、海外から安価なテレビドラマを輸入して放送するテレビ局が多い中で、自前のテレビドラマを多数制作する体力も有していた。しかし台湾の人口は2300万人あまりで、14億人近い中国とは市場規模が比べ物にならない。中国に番組を売れば経営にとって大いにプラスとなるのは自明のことである。台湾のテレビドラマを中国に売るにあたっては、字幕が簡体字か繁体字かの問題はあるが、言葉の壁がないのは大きなメリットと言える。ただ問題は「政治」である。特に三立は中国と距離を置こうとする民進党に近いと言われているため、中国としては仮に三立のテレビドラマが魅力的なものであっても、無条件で「買います」とは言わないだろう。実は三立の『大話新聞』は非常にジャーナリスティックな番組で、『天安門事件』『ウイグル問題』『チベット問題』など、中国政府が嫌がる話題を取り上げることも辞さなかった。そこで

番組の打ち切りが、三立の経営陣による中国政府への“おみやげ”ではないかとの疑念が広がったのである。

この問題について、当時与党だった国民党の蔡正元立法委員（国会議員）は筆者のインタビューに対し、「中国の悪口を言えば、番組が売れないのは当然」と答え、三立による“自粛”を事実上認めた。また当時野党だった民進党の管碧玲立法委員は筆者に対し、「もともと民進党に近い三立や民視テレビも、テレビドラマを売するために中国を批判しなくなった」と慨嘆の言葉を発した。

このように、台湾でも香港と同様に既存メディアが中国に徐々にからめとられつつある中で、それに危機感を持ったジャーナリストたちがネットメディアに活路を見出していく。筆者は数々のネットメディアを取材する中で、それらが大きく「ジャーナリズム型」と「社会運動型」の2つに分類できると考えた。

このうちジャーナリズム型には「新頭殼」「風傳媒」「關鍵評論網」「WeReport」「端傳媒」「信傳媒」「上報」「報道者」などがあり、一方社会運動型には「苦勞網」「焦点事件」「上下游」「串樓口」などがある。こうしたネットメディアが次々と中国を含む「タブー」に切り込むことで、

既存メディアも後追いをせざるを得なくなり、台湾のメディア環境改善に大きく貢献したと評価されている。では、同じように中国政府の圧力を受け、同じように報道の自由の空間が既存メディアからネットメディアに移行しつつある香港と台湾で、報道の自由度に大きな差が出ているのはなぜなのだろうか。

まとめ

香港と台湾で差が出ている要因はいろいろあるだろうが、究極的には現在の中国本土との政治的関係の濃淡にあると思われる。香港は1997年以降、中華人民共和国の一部であり、人民解放軍が駐屯している。一方台湾は少なくとも自前の軍隊を持ち、実効支配する領域と自前の政府を持っている。つまり、中国政府が香港や台湾のメディアに影響を与えようとする場合、香港に対しては「経済的圧力」に加えて香港政府を通じた「政治的圧力」もかけることが可能（例えば放送局の免許など）であるのに対し、台湾に対しては「経済的圧力」しか使えないということである。もう1つの要因としては、台湾では1992年に立法院（国会）の全面的普通選挙が、また1996年には総統の直接選挙がそれぞれ実現し、

民意が政治に直接反映できる形が出来上がっていることがある。中国の脅威が強まれば、台湾の人々がそれに対して投票行動を持って「ノー」と表明することが可能なのである。一方の香港は、行政長官直接選挙は実現しておらず、立法会の選挙も一般の市民が直接選出できる枠は全体の半分に過ぎない「半民主」の段階にとどまっている。この差が、同じように既存メディアが中国の圧力を受け、ネットメディアがそれに抗している香港と台湾で現在、「報道の自由度」に違いが出ている要因と思われる。

ただ、台湾が今後とも継続して中国の圧力に抗していくことができるかは微妙なところであり、究極的には中国における現在のメディア統制が緩和され、中国の報道の自由度が上昇するサイクルに入らない限り、台湾と香港におけるメディア環境の根本的な改善は望みにくいと思われる。

（2019年11月21日、公開アジア研究懇話会）

筆者略歴（やまだ けんいち）

1962年3月23日、東京生まれ。
1984年一橋大学経済学部（応用課程）卒業。1984年NHK入局。